

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 卓郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(百万円)	13,126	14,176	61,604
経常利益又は経常損失() (百万円)	305	163	2,106
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	267	119	900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	95	971
純資産額(百万円)	10,621	11,545	11,788
総資産額(百万円)	37,044	41,895	34,554
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	22.18	9.74	73.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	27.6	34.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第38期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第37期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において連結会社（当社および当社子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成24年11月30日）における我が国の景気は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな回復がみられたものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性の高まりや円高の継続が輸出環境を悪化させていること、長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業況判断は依然として厳しい状況が継続しております。雇用情勢は有効求人倍率が減少傾向に転じており、完全失業率は依然として高い水準で推移しております。また、消費税引き上げ決定による先行き不透明感からの消費マインド低下も懸念され、引き続き生活防衛意識の高まりから個人消費は厳しい選別基準を伴うものになると注視しております。

当第1四半期連結累計期間における連結会社の売上げは、一般スポーツ用品はランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることにより、期間を通じてシューズを中心に関連商品群が好調であったこと、2014年サッカーワールドカップ最終予選での日本代表の活躍により市場が活性化したことなどから、前年同期比108.7%となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下、ゴルフクラブは買換えサイクルが長期化する傾向が見られることなどから伸び悩みましたが、秋冬物ゴルフウェアが気温の低下に伴い順調に推移したことから前年同期比100.6%となりました。アウトドア用品は新規参入層の増加によるアウトドアフィールド需要の活性化、アウトドア系ブランドのタウンユースでのニーズの高まりが継続していることなどから、前年同期比124.6%となりました。連結売上総利益率は期間の後半で気温が低く推移したことにより、季節商材である冬物防寒衣料、雑貨の売上げがウインターシーズン初頭に好調であったことなどから37.7%となり、前年同期比で0.8ポイント増加いたしました。

店舗については株式会社ヒマラヤにて9月にクロスガーデン中津川店（岐阜県中津川市）、出水店（鹿児島県出水市）、10月に各務原インター店（岐阜県各務原市）、コムプラザ笠岡店（岡山県笠岡市）、越前店（福井県越前市）、11月に門真店（大阪府門真市）、呉駅前店（広島県呉市）、株式会社ビーアンドディーにて10月に青葉台店（横浜市青葉区）の8店舗を開店しました。また、株式会社ヒマラヤにて9月にゴルフ各務原店（岐阜県各務原市）、10月に竜ヶ崎ニュータウン店（茨城県龍ヶ崎市）、福井店（福井県福井市）の3店舗を閉店いたしました。これにより、平成24年11月末時点で当社グループの店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ104店舗、株式会社ビーアンドディー30店舗となり合計134店舗、売場面積は232,402㎡となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は売上高14,176百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失203百万円（前年同期は297百万円の営業損失）、経常損失163百万円（前年同期は305百万円の経常損失）、四半期純損失119百万円（前年同期は267百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,648百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,537百万円、商品が4,430百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が478百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は41,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,340百万円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,864百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,463百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,668百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は30,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,583百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ243

百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失119百万円および剰余金の配当147百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は34.1%）となりました。

（３）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更ならびに新たに生じた課題はありませんが、当社は財務および事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

1．当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2．本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き積極的な出店による事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開し、さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催といった、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がいよくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュ・フローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基にした取り組みが、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		12,320,787		2,544		3,998

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,316,400	123,164	-
単元未満株式	普通株式 4,287	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	123,164	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1 -1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570	6,107
売掛金	785	1,193
商品	13,974	18,404
貯蔵品	19	13
繰延税金資産	308	375
その他	885	1,097
流動資産合計	20,544	27,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,886	5,159
土地	1,476	1,476
建設仮勘定	20	25
その他(純額)	546	747
有形固定資産合計	6,930	7,408
無形固定資産		
のれん	306	287
ソフトウェア	318	313
その他	48	49
無形固定資産合計	674	651
投資その他の資産		
投資有価証券	538	563
長期貸付金	697	844
差入保証金	3,769	3,959
繰延税金資産	635	641
その他	790	658
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	6,405	6,642
固定資産合計	14,010	14,702
資産合計	34,554	41,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	14,490
短期借入金	2,300	2,000
1年内償還予定の社債	80	60
1年内返済予定の長期借入金	2,560	3,152
リース債務	11	9
未払法人税等	496	55
賞与引当金	457	647
資産除去債務	15	2
その他	1,122	1,517
流動負債合計	16,070	21,935
固定負債		
社債	15	-
長期借入金	4,965	6,633
リース債務	13	7
役員退職慰労引当金	311	311
退職給付引当金	185	196
ポイント引当金	120	120
資産除去債務	930	987
その他	153	158
固定負債合計	6,695	8,414
負債合計	22,766	30,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	5,223	4,955
自己株式	0	0
株主資本合計	11,771	11,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	41
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	16	41
純資産合計	11,788	11,545
負債純資産合計	34,554	41,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	13,126	14,176
売上原価	8,277	8,836
売上総利益	4,849	5,340
販売費及び一般管理費	5,146	5,544
営業損失()	297	203
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	84	82
その他	27	60
営業外収益合計	116	147
営業外費用		
支払利息	23	20
不動産賃貸費用	94	76
その他	6	11
営業外費用合計	124	107
経常損失()	305	163
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	-	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99	-
特別損失合計	101	7
税金等調整前四半期純損失()	406	171
法人税、住民税及び事業税	13	23
法人税等調整額	152	74
法人税等合計	139	51
少数株主損益調整前四半期純損失()	267	119
四半期純損失()	267	119

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	267	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	24
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	2	24
四半期包括利益	270	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	95
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産（付属設備以外の建物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	162百万円	202百万円
のれんの償却額	19	19

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	147	12.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループは一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループは一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円18銭	9円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	267	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	267	119
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,040	12,320

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。